

JIA

2024年12月期 連結決算説明資料

2025年2月7日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03 ~ P09
2. 2024年12月期 通期(1-12月) 決算概要	P10 ~ P20
3. 2025年12月期 業績予想	P21 ~ P25
4. 成長戦略	P26 ~ P34
5. 株主還元	P35 ~ P37
6. トピックス	P38 ~ P39

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	16,887百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:198名、連結:297名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計81社
監査法人	太陽有限責任監査法人

2024年12月31日時点

株主構成

大株主	株主名	所有株数	持株比率 (自己株除く)
1	株式会社こうどうホールディングス	21,675,000	35.8%
2	白岩 直人	6,875,000	11.4%
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,806,800	11.3%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,335,200	5.5%
5	石川 禎二	630,000	1.0%
6	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	450,900	0.7%
7	株式会社SBI証券	439,448	0.7%
8	野村證券株式会社	403,567	0.7%
9	双日株式会社	400,000	0.7%
10	個人	343,500	0.6%

所有者 別状況	金融機関	金融商品 取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他 (※)	合計 (※)
株主数	11人	28人	217人	166人	27,941人	28,363人
所有株式数(単元)	103,323	20,795	226,648	22,533	236,710	610,009
所有株式数の割合	16.9%	3.4%	37.2%	3.7%	38.8%	100.0%

※ 自己株式540,710株は、「個人その他」に含まれております。また、他に単元未満株が、21,453株あります。

グループ事業概要

オペレーティング・リース事業を中心に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的な金融ソリューションサービスをワンストップで提供しております。

成長戦略実行支援事業



M&Aアドバイザー事業
上場支援事業(一般市場・TPM等)
プライベート・エクイティ投資事業
クラウドファンディング事業
事業承継コンサルティング事業
人材紹介事業
メディア・IRアドバイザー事業

アセットマネジメント関連事業



不動産事業(仲介・バリューアップ)
環境エネルギー事業
(太陽光発電所の開発、管理・運営等)
投資運用・投資助言事業
(適格投資家向け)
信託事業
航空運送事業(旅客チャーター運航等)

金融商品の募集・販売事業



オペレーティング・リース事業
航空機、船舶、海上輸送用コンテナ
を活用した「日本型オペレーティ
ング・リース(JOL、JOLCO)投資商
品」の組成・販売
不動産小口化商品販売事業
証券事業 / 保険代理店事業

主なグループ会社概要

法人名	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	■ 環境エネルギー事業 ■ フィナンシャルアドバイザリー事業 ■ M&Aアドバイザリー事業 ■ 上場支援事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社	
JPLリースプロダクツ&サービスズ株式会社	■ オペレーティング・リース事業 ■ 不動産事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	■ オペレーティング・リース事業
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	■ 信託事業
JIA証券株式会社	■ 証券事業
株式会社CFスタートアップス	■ クラウドファンディング事業
マイルストーンアセットマネジメント株式会社	■ 投資運用・投資助言事業
パイオニアエース航空株式会社	■ 航空運送事業
株式会社日本証券新聞社	■ メディア事業 ■ IRアドバイザリー事業
持分法適用会社	
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	■ オペレーティング・リース事業
JIA Aviation Finance 合同会社	■ 航空機に対するファイナンス事業
フジマウンテンプレミアムリゾート株式会社	■ 複合リゾート施設運営事業

グループ沿革

設立	JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
	JIA	2007年	M&Aアドバイザー事業開始
	Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、海上輸送コンテナリース事業合併会社
	JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービシズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
	JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
	JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
	NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
	JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
	Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
	Fins	2017年	フィンスパイアが保険代理店事業を開始(2019年にJPリースプロダクツ&サービシズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継)

JLPS-Ire	2019年	本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働
----------	-------	----------------------------------

一部上場 プライム市場

JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)		
Bleriot	2020年	持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company		
JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始		
JIA-Sec	2021年	三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始		
JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始		
JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始		
JIA-Sec	JIA-Trust	JLPS	2023年	不動産小口化商品の組成・販売開始(JLPSは2024年4月から)
CFS	2024年	CFスタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業開始		
MAM	2024年	マイルストーンアセットマネジメントの株式86.2%を取得し、投資運用・投資助言事業開始		
PAA	2024年	パイオニアエース航空が国土交通省東京航空局より認可を得て、航空運送事業開始		
JIA	2024年	不動産バリューアップ事業開始。長崎県の「旅亭 半水廬」を取得し、山梨県の「フジプレミアムリゾート」に出資		

2. 2024年12月期 通期(1-12月) 決算概要

主力のオペレーティング・リース事業が牽引し大幅な増収増益を達成

- ・ オペレーティング・リース事業における出資金販売は、過去最高額を達成。
- ・ 10月31日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」における、12月末のドル円レート的前提は、1USD=153円(10月~12月の為替差益23億円)
- ・ 12月末のドル円レート実績は前提よりも円安の1USD=158円(10月~12月の為替差益約41億円)

(単位:百万円)	2023年 1月-12月	2024年 1月-12月			2024/10/31発表 修正予想値との比較	
	実績	実績	前期差	前期比	通期予想	達成率
売上高	21,818	31,129	+9,310	+42.7%	28,900	107.7%
営業利益	5,492	12,110	+6,618	+120.5%	12,000	100.9%
経常利益	3,668	11,635	+7,966	+217.1%	10,000	116.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,359	8,055	+5,695	+241.4%	6,500	123.9%
商品出資金販売額※	77,331	113,106	+35,774	+46.3%	115,000	98.4%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2024年12月期 通期(1-12月) 業績サマリー

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売及び案件組成とも順調に進捗

【出資金販売額、組成額の推移と前年同期差】

- ◆ 10～12月の商品出資金販売額は、前年同期に対し9億1百万円増加し、9四半期連続で前年同期を超過。
- ◆ 10～12月の新規組成額は、前年同期に対し209億56百万円増加。2025年期首商品出資金残高は1,168億83百万円と過去最高額の在庫を確保。

(単位:百万円)	2024年 1-3月	2024年 4-6月※	2024年 7-9月	2024年 10-12月
商品出資金販売額	32,984	28,399	23,039	28,682
(前年同期差)	+13,936	+13,879	+7,056	+901
案件組成額	54,972	61,719	68,248	114,680
(前年同期差)	+26,780	▲33,432	+25,614	+20,956

※環境エネルギー事業における商品出資金販売額(177百万円)及び案件組成額(693百万円)を含む。

② 航空機トレーディング収益が寄与

- ◆ オペレーティング・リース事業の主力である、商品出資金販売収益以外に、航空機1機単位のトレーディング収益が寄与。
- ◆ 2024年12月、新たなプロダクトとして、ドクターヘリ1機を販売。

【航空機トレーディング実績の推移】 ※1機あたりの収益は、物件や為替状況によって変動します。

	2021年 1-12月	2022年 1-12月	2023年 1-12月	2024年 1-12月
航空機トレーディング実績	4機	2機	8機	7機

③ 10-12月の営業外為替差益4,163百万円

- ◆ 2024年7-9月は、一時的に外貨建て資産エクスポージャーが約260百万ドルまで拡大した時期に、急激な円高となったため、営業外為替差損を51億26百万円計上。
- ◆ 2024年12月末時点で、外貨建て資産エクスポージャーが減少し、100百万ドル未満となった。今後は大きな変動は発生しない見通し。為替動向等踏まえて、適宜必要なリスクヘッジ策を検討する。

【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

[換算レート推移]	2024年 1-3月	2024年 4-6月	2024年 7-9月	2024年 10-12月
期初レート(A) 1USD=	141.83円	151.41円	161.07円	142.73円
期末レート(B) 1USD=	151.41円	161.07円	142.73円	158.18円
差(B)-(A)	9.58円	9.66円	▲18.34円	15.45円
営業外為替差益(C)	764百万円	1,464百万円	▲5,126百万円	4,163百万円
(C)÷(B-A)	79百万円	151百万円	279百万円	269百万円

2024年12月期 通期(1-12月) 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2023年 1月-12月	2024年 1月-12月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	21,818	31,129	+9,310	+42.7%
売上原価	9,631	10,296	+665	+6.9%
売上総利益※①	12,187	20,833	+8,645	+70.9%
販管費※②	6,694	8,722	+2,027	+30.3%
営業利益	5,492	12,110	+6,618	+120.5%
営業外収益※③	1,927	2,933	+1,006	+52.2%
営業外費用※③	3,750	3,409	▲341	▲9.1%
経常利益	3,668	11,635	+7,966	+217.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,359	8,055	+5,695	+241.4%

※①売上総利益率

・売上総利益率は、66.9%(前年同期55.9%)

※②販管費

前期差 2,027百万円増加のうち

- ・人件費 1,111百万円の増加
- ・租税公課 273百万円の増加
- ・支払報酬 199百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差益 1,267百万円
(前期は601百万円の差損)
- ・持分法投資利益 391百万円
(前期差 +20百万円)
- ・受取利息 118百万円
(前期差 ▲720百万円)
- ・支払利息 1,872百万円
(前期差 ▲140百万円)

2024年12月期 通期(1-12月) 事業別売上高

オペレーティング・リース事業の売上構成比が高止まり。2025年は次期成長戦略事業に注力

- (課題)
- 環境エネルギー事業 … 新たな収益獲得機会の創出(PPA、蓄電池を活用した事業)
 - 不動産事業 … JPLリースプロダクツ&サービスにて、不動産小口化商品の販売体制整備
今後人員体制を強化し販売を加速
 - PE投資事業 … 第2号募集ファンドの募集開始(2025年2月を予定)

事業セグメント (単位:百万円)		2023年 1月-12月	2024年 1月-12月			
		実績	実績	前期差	前期比	売上構成比
オペレーティング・リース事業	19,157	28,255	+9,097	+47.5%	90.8%	
環境エネルギー事業	755	1,054	+299	+39.6%	3.4%	
不動産事業	81	276	+194	+237.5%	0.9%	
PE投資事業	733	114	▲618	▲84.3%	0.4%	
その他事業	1,091	1,428	+337	+31.0%	4.6%	
合計	21,818	31,129	+9,310	+42.7%	100.0%	

※当社は2024年12月期第1四半期よりセグメントを変更しております。過年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。セグメント変更の内容は2023年7月31日に開示した『中期経営計画の策定について』をご参照ください。

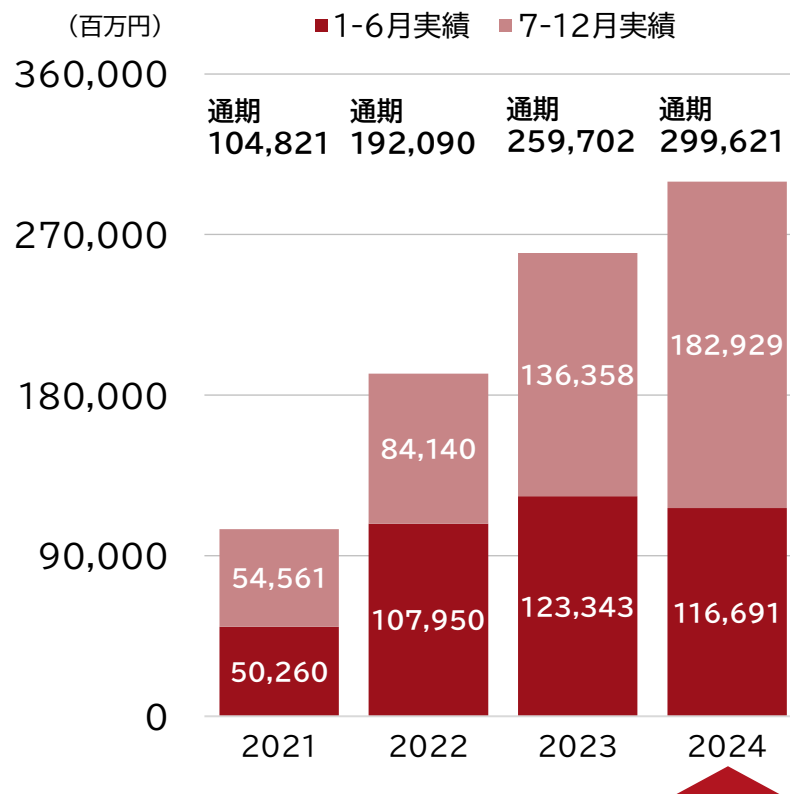
https://www.jia-ltd.com/assets/img/ir/library/MidtermBusinessPlan_JP.pdf

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2023年 1月-12月	2024年 1月-12月
航空機	202,624 (33件)	225,884 (34件)
船舶	11,050 (2件)	34,654 (4件)
コンテナ	46,027 (8件)	38,388 (4件)
太陽光発電	0 (0件)	693 (1件)
合計	259,702 (43件)	299,621 (43件)

案件組成額 実績推移

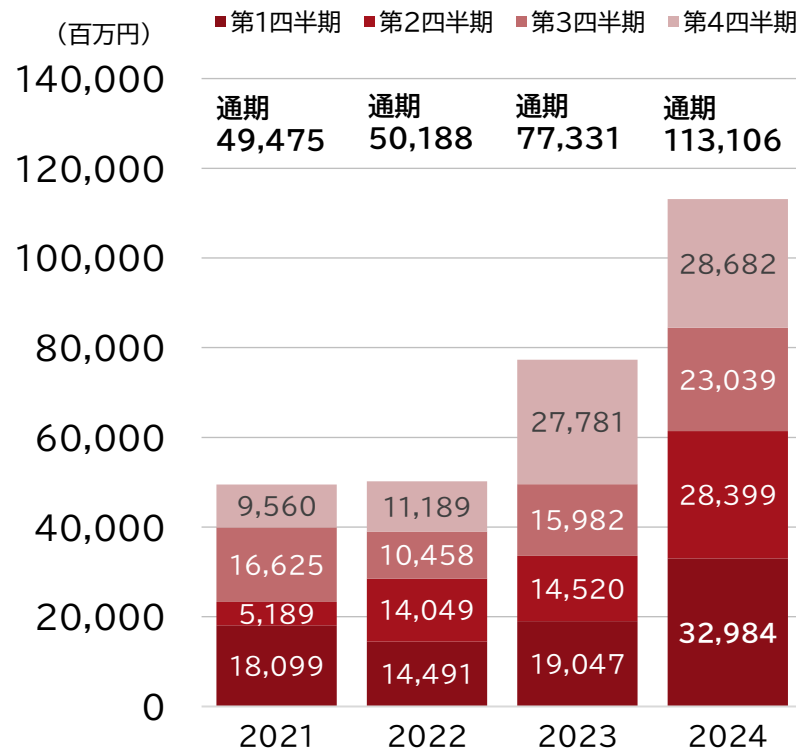


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2023年 1月-12月	2024年 1月-12月
航空機	60,532	86,179
船舶	4,096	3,542
コンテナ	12,701	23,207
太陽光発電	0	177
合計	77,331	113,106

商品出資金販売額 実績推移



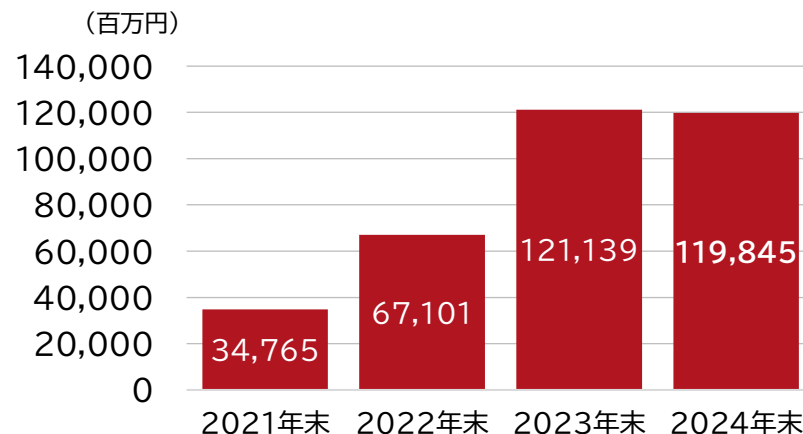
商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2023年 12月末	2024年 12月末
航空機	70,888 (24件)	97,839 (25件)
船舶	0 (0件)	11,226 (3件)
コンテナ	23,377 (6件)	7,817 (3件)
商品出資金計	94,266 (30件)	116,883 (31件)
Bleriot社出資金	26,873	※2,962
合計	121,139	119,845

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

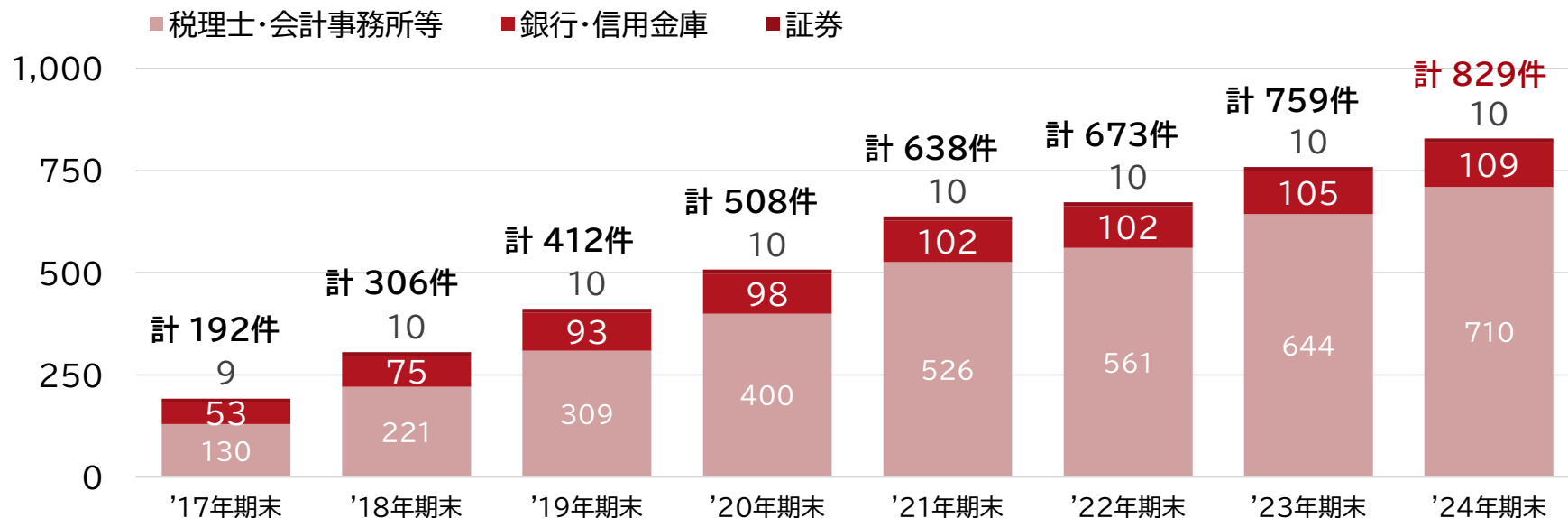
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

※ 当社グループは出資比率50%相当である1,481百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの50%相当である1,481百万円はAirbusグループ等による出資

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2024年第4四半期3か月間で20件増加し、合計829件に拡大。

⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2024年12月期 連結貸借対照表 概要(1)

ポイント

(単位:百万円)	2023年 12月末	2024年 12月末		
	実績	実績	前年末差	前期末比
現預金	28,256	51,564	+23,308	+82.5%
売掛金	6,809	8,503	+1,693	+24.9%
商品等 ※①	16,689	15,332	▲1,356	▲8.1%
商品出資金※②	94,266	116,883	+22,616	+24.0%
未成業務支出金	2,078	1,703	▲375	▲18.1%
前渡金※③	8,249	2,290	▲5,958	▲72.2%
立替金※④	7,115	5,635	▲1,479	▲20.8%
その他	13,656	19,730	+6,073	+44.5%
流動資産	177,122	221,643	+44,521	+25.1%
有形固定資産	437	1,015	+577	+131.8%
無形固定資産	203	192	▲10	▲5.3%
投資その他※⑤	33,861	21,947	▲11,913	▲35.2%
固定資産	34,502	23,155	▲11,347	▲32.9%
繰延資産	125	106	▲18	▲14.7%
資産合計	211,750	244,906	+33,155	+15.7%

※①商品等

主に、

- ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ・航空機にかかるファイナンスリース債権

※②商品出資金

オペレーティング・リース事業における、今後販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金

主に、組成前に購入したコンテナ代金等

※④立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等

※⑤投資その他

主に、

- ・繰延税金資産
- ・Bleriot社出資金

2024年12月期 連結貸借対照表 概要(2)

ポイント

(単位:百万円)	2023年 12月末	2024年 12月末		
	実績	実績	前年末差	前期末比
買掛金	227	314	+87	+38.3%
短期借入金等※①	127,599	137,109	+9,509	+7.5%
契約負債※②	15,629	14,741	▲888	▲5.7%
その他	5,904	8,332	+2,428	+41.1%
流動負債	149,361	160,498	+11,137	+7.5%
固定負債※①	13,577	16,712	+3,134	+23.1%
負債合計	162,939	177,211	+14,271	+8.8%
資本金	11,716	16,887	+5,171	+44.1%
資本剰余金	11,658	16,829	+5,171	+44.4%
利益剰余金	23,795	30,841	+7,046	+29.6%
自己株式	-1,470	-1,471	▲0	▲0.0%
株主資本※③	45,698	63,087	+17,388	+38.1%
その他	3,112	4,607	+1,494	+48.0%
純資産合計	48,811	67,695	+18,883	+38.7%

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパワーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

ライツ・オフリングによる103億42百万円のエクイティファイナンスを実施したことに伴い、自己資本比率は上昇

2023年期末 … 22.6%

2024年期末 … 27.3%

3.2025年12月期 業績予想

2025年12月期 業績予想

中期経営計画(2024年～2026年)2期目の純利益計画を達成する

- オペレーティング・リース事業の出資金販売額は1,500億円を計画する(中期経営計画最終年度から1年前倒し)
- 不動産小口化商品販売額は240億円を計画とする
- 2025年12月末時点のドル円為替レートは150円を前提に試算

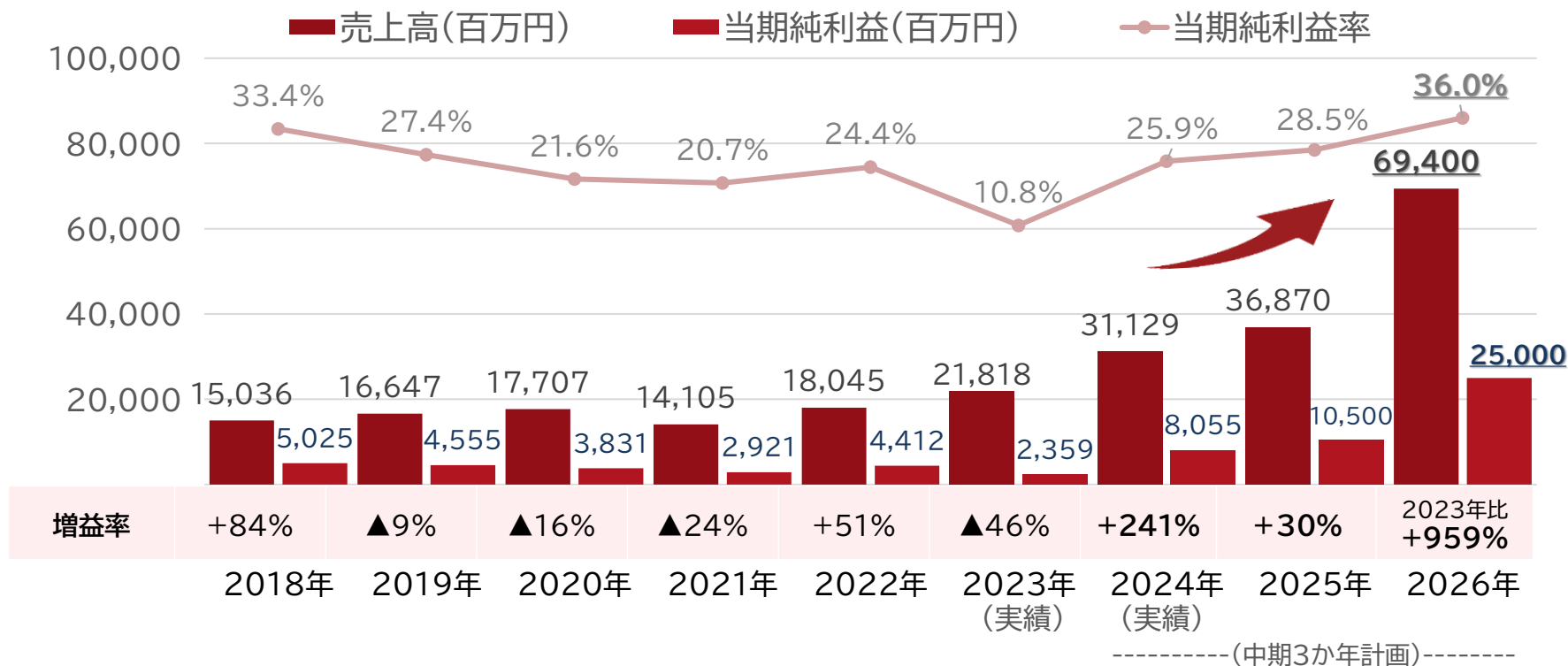
(単位:百万円)	2025年12月期					
	上期		下期		通期	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	20,890	+5,914 (+39.5%)	15,980	▲174 (▲1.1%)	36,870	+5,740 (+18.4%)
営業利益	11,300	+5,128 (+83.1%)	6,820	+880 (+14.8%)	18,120	+6,009 (+49.6%)
経常利益	10,200	+1,864 (+22.4%)	5,640	+2,340 (+70.9%)	15,840	+4,204 (+36.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,773	+1,071 (+18.8%)	3,727	+1,372 (+58.3%)	10,500	+2,444 (+30.3%)
商品出資金販売額※1	78,680	+17,295 (+28.2%)	71,320	+19,598 (+37.9%)	150,000	+36,893 (+32.6%)
不動産小口化商品 販売額※2	7,420	+6,230 (+523.5%)	16,580	+15,665 (+1,692.4%)	24,000	+21,885 (+1,034.8%)

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※2 不動産信託受益権を指します。

中期3か年計画の進捗

- 初年度 … 売上・利益とも計画を大幅超過
- 2年目 … 中期3か年計画通りの当期純利益105億円を計画
- 最終年 … 中期3か年計画通りの当期純利益250億円を目指す



重要な指標の推移

コロナ禍以前の高収益体質に回帰

- ROEは14.0%と2018年以来の高水準。配当性向を50%以上を目指す方針に見直し
- オペレーティング・リース事業の以外の売上構成比の上昇が課題

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	実績	予想	中期3か年計画
オペレーティング・リース事業 以外の売上構成比※1	12%	9%	19%	約30%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+241.4%	+30.3%	利益倍増
ROE	5.0%	14.0%	14.3%	25%以上
配当性向	32円 41.0%※2	27円 20.3%※3	50.1%	50%以上を目指す

※1. 2023年は、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の事業における合計売上高の比率を示しています。

※2. 業績は停滞したものの、配当額を維持したことにより、配当性向が一時的に上昇しました。

※3. 2024年1月17日付でライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴って新株式を発行しております。その結果、2024年6月末発行済株式数は、2023年期末発行済株式数に対して、約98%増加しております。したがって、前期配当金よりも一株当たり配当金は減少しております。なお、2024年期末配当金は、2025年3月開催予定の第19回株主総会に付議いたします。

配当性向の目安20%から、配当性向50%以上を目指す方針へ転換

- 株主資本コストを意識した株主還元的一端として配当性向を見直し
- 成長モデルを実現し、業績向上による企業価値向上を通じて、さらなる株主の期待に応える

- コロナ禍を乗り越え過去最高益を達成し、
中期3か年初年度計画も大きく超過
- コロナ禍対応に伴い悪化した財務体質が改善
(前渡金、立替金、貸付金などの残高水準低下)
- 安定した組成環境により、商品出資金回転率を高めて
キャッシュコンバージョンサイクル改善が見込まれる

資本効率を
重視した
株主還元へ転換

4.成長戦略

2025年における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の拡大

3 事業ポートフォリオ拡充

1. オペレーティング・リース事業の多様化①

従来のJOL, JOLCO以外の収益モデルの拡充

- リース終了後の機体売却にかかる豊富な経験を活かし、JOL、JOLCO以外の収益モデルを拡充。中期3か年計画において、重要な位置づけとしている。

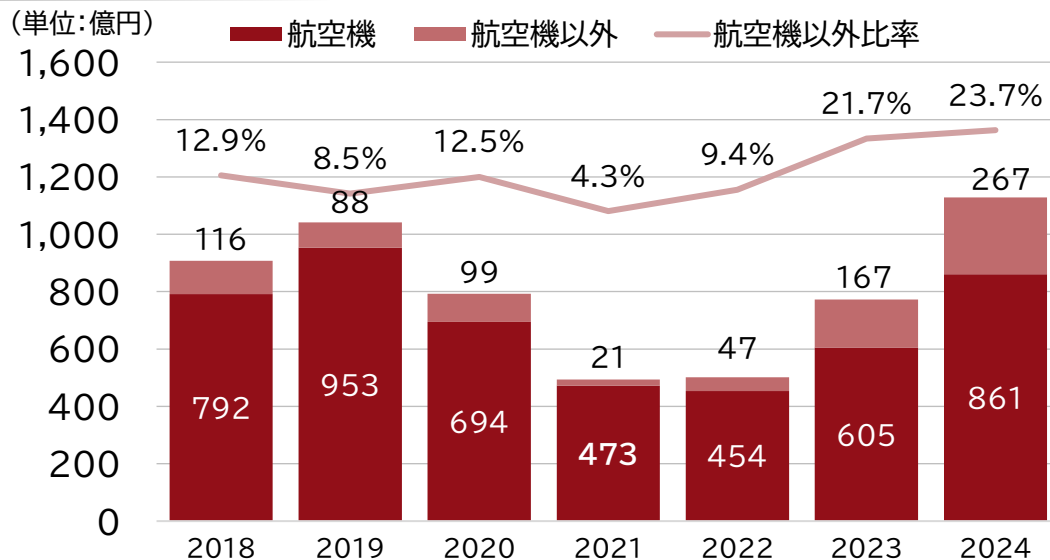
JOL, JOLCO 以外の取組	<p>旅客機、コンテナ、船舶以外のJOL, JOLCO案件の組成など</p> <p>新プロダクト</p> 	<p>投資家や航空会社等へ、当社グループが保有する航空機を売却</p> <p>トレーディング</p> 
進捗 (2024年)	<ul style="list-style-type: none">貨物機(旅客機からのコンバージョン機体)のJOL案件 組成: 6件 販売: 2件航空機エンジンのJOL案件 組成: 2件 販売: 2件	<ul style="list-style-type: none">航空機売却 6機ドクターヘリ 1機 

1. オペレーティング・リース事業の多様化②

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取り組んできた。
- 2024年の航空機以外の販売シェアは23.7%。引き続き、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取り組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移



航空機以外の比率...30%程度を目安に取り組む

40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%



| コンテナ・船舶案件実績 |

(2024年1-12月)

組成: 73,043百万円

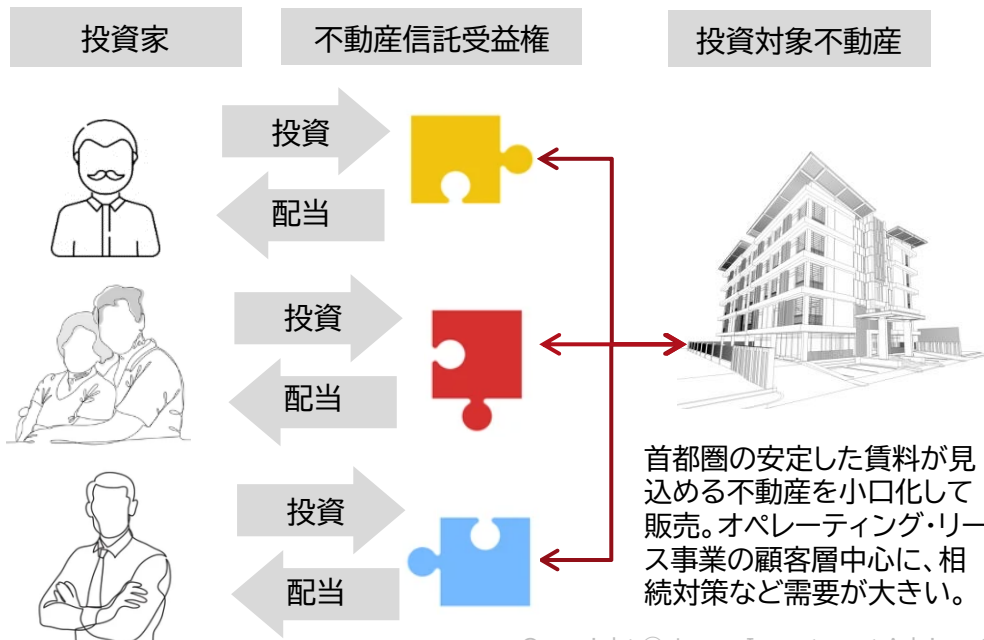
販売: 26,749百万円

2. 不動産事業の拡大

不動産小口化商品の組成及び販売の強化

- 2024年に販売体制の基盤構築実施。
- 2025年に販売担当者の増員等を進めて、年間240億円の不動産小口化商品の販売を目指す。

不動産小口化商品



商品構成



【販売】

- 投資家のニーズに対応できるように、多様な属性の不動産小口化商品を品揃え。
- 販売状況を見ながら、適宜組成。年間240億円の販売に対応できる案件の調達は、概ね目途が立っている。

3. 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

- ・ 新電源事業は、実証実験段階。持続可能社会に向けた新たな金融商品化へ



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点の太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
- ✓ 太陽光発電屋上設置 (PPA[Power Purchase Agreement])、蓄電池設置開発事業により、太陽光発電の潜在市場開拓



新電源事業



- ✓ 2023年11月に、当社が34%出資するさがみはらバイオガスパワー田名発電所が稼働。(食品循環資源を原料とした、メタン発酵によってガス発電)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2356332/00.pdf>
- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を、産学連携の取組として東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業)①

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「募集ファンド組成」、「自社バリューアップ投資」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 第1号募集ファンド投資先から3社IPO実現
AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 第1号募集ファンド投資先から2社IPO実現
テラドローン、インフォメティクス

2025年: 第2号募集ファンド、2月募集開始予定
OpenAI 投資予定企業のファンドにも出資

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。

これまでに、投資先から4社IPO、2社バイアウト実現。

IPO バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

バイアウト アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

【当社プライベート・エクイティ投資企業一覧】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

3. 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援
- 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築

プライベート・エクイティ投資事業



クラウドファンディング事業

事業承継コンサルティング事業



フィナンシャルアドバイザー事業

保険代理店事業

人材紹介事業

IPO コンサルティング事業

TOKYO PRO Market
J-Adviser

Fukuoka PRO Market
F-Adviser

IR コンサルティング事業

M&Aアドバイザー事業



IPOやバイアウト投資、クラウドファンディングを通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

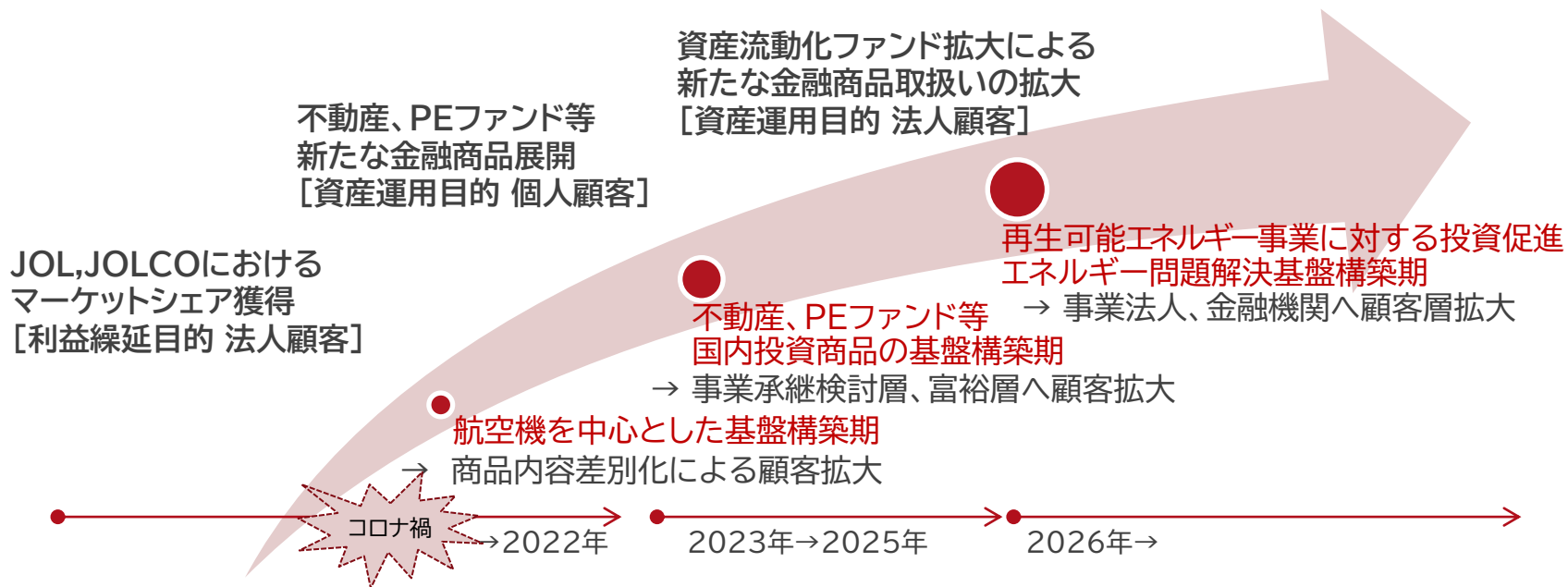
事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 保険商品の選択
- 後継者対策(幹部人材紹介)

ガバナンス体制の転換支援

- J-AdviserまたはF-Adviserとして顧客企業の新規上場を実現
- M&Aによる成長機会創出

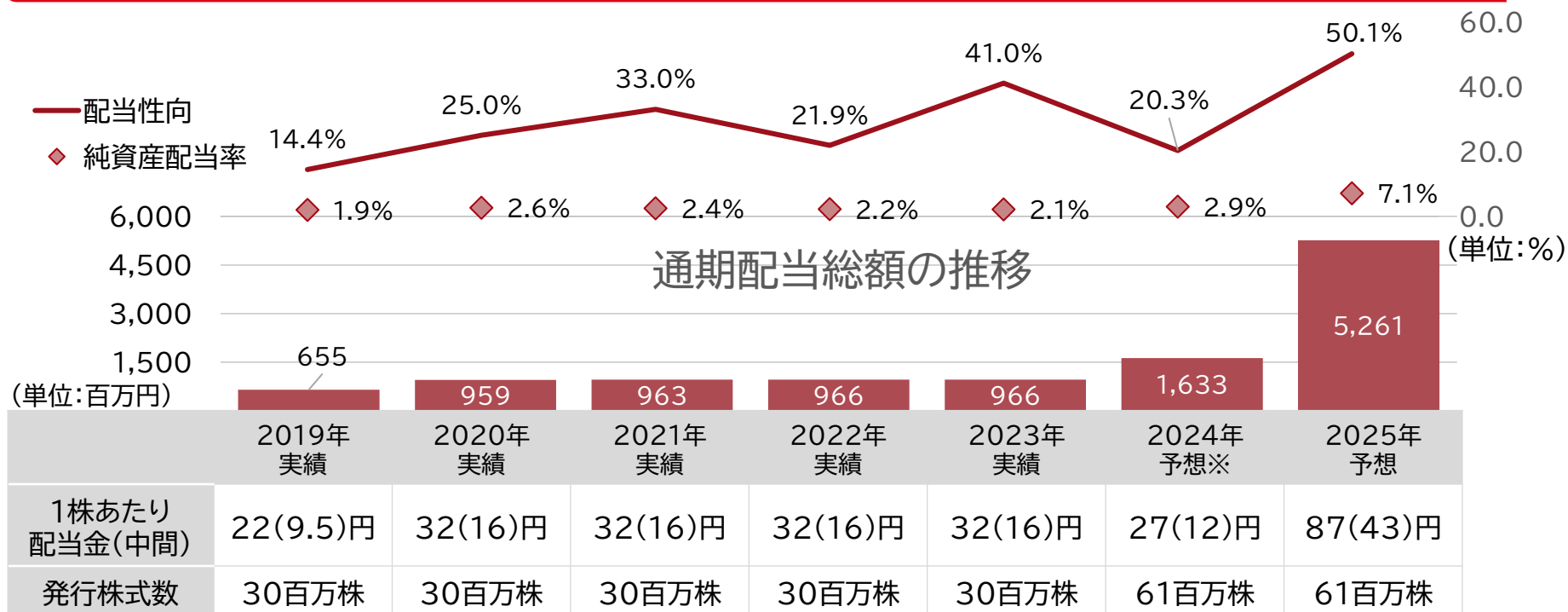
- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得(個人、事業法人、金融機関)



5. 株主還元

2024年期末配当金を3円上方修正、2025年以降は配当性向50%以上を目指す

- 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施。その上で、50%以上の配当性向となる配当金額を目指す。
- 今般、過去最高益、および中期経営計画初年度計画を大幅に超過したことで、増配及び配当性向の引き上げを実施。



※ 2024年期末配当金は、2025年3月開催予定の第19回株主総会に付議いたします。

株主還元(株主優待制度)

【2024年12月期末株主様の優待内容を一部変更
(2024年7月発表)】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 本年実施したライツ・オフリングにより、発行済株数が約98%増加したこと等に伴い、株主優待の基準株数につき、それぞれの段階において2倍に変更

日本証券新聞Digital



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数	100株以上 200株未満		200株以上 400株未満		400株以上 4,000株未満		4,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	
1年以上2年未満			500円分					6カ月 (18,000円相当)
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分	12カ月 (36,000円相当)	5,000円分	
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分				5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス（私募債発行を通じたSDGs推進）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略実現に向けた資金調達に加え、地域活性化やSDGs推進への貢献を目的として、私募債を積極的に活用。
- 寄付型私募債は、発行手数料の一部を公的団体等に寄付



【地域活性化やSDGs推進をテーマとした私募債発行一覧(2023年以降)】・・・2019年からの累計発行額は107億円

(発行額単位:百万円)

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債 (山形大学医学部教育研究診療支援基金)	200
千葉興業銀行	ちば興銀SDGs私募債 (フードバンクちば)	300
富山第一銀行	ファーストSDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200
七十七銀行	77SDGs私募債 (国立大学法人東北大学 国際放射光イノベーション・スマート研究センター)	200
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200
広島銀行	銀行保証付私募債(SDGs型) (公益財団法人 ひろしまこども夢財団)	300
徳島大正銀行 (JIA・JLPS)	徳島大正SDGs私募債 (公益社団法人 とくしま森林バンク)	計200
愛知銀行	あいぎんSDGs私募債「あすなろ」 (社会福祉法人 中部善意銀行)	200

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 (鳥取市地域食堂ネットワーク)	100
武蔵野銀行	むさしのSDGs私募債 「みらいのちから」 (公益財団法人さいたま緑のトラスト基金)	300
三菱UFJ銀行	脱炭素推進支援私募債	1,500
紀陽銀行	紀陽SDGs私募債	300
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (高知県立高知若草特別支援学校)	200
愛媛銀行	SDGs寄附型私募債 (あったか愛媛NPO応援基金)	200
群馬銀行	SDGs私募債「カーボンオフセット型」 (カーボンクレジット購入)	200
北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 (未定)	300

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)